

# 放課後児童クラブにおける障害児支援や職員研修の現状 — SACERS の特別支援に関する尺度と育成支援の質の関連 —

菅原航平

Special needs education in after school care

Kohei SUGAHARA

## 【要 旨】

放課後児童クラブでの育成支援の質の向上の必要性については様々に指摘されているが、育成支援の質の明確な定義や標準的な測定方法は示されていない。しかし、育成支援の質の測定はOJTなどの取り組みの効果測定としても重要であると考えられる。そこで、本報告では、SACERSの特別支援の項目などを活用しながら質に影響を与える要因や育成支援の質の測定について検討するため、佐賀県を中心とする九州各県の放課後児童支援員等に対して質問紙調査を行い133名の協力を得た。結果より、質の主観的評価には、特別支援に関する項目の実施状況も影響を与えることが明らかとなった。特に、専門家と連携しての支援や子どものニーズを踏まえての支援という点は今後さらに工夫が必要であると考えられた。

## 【キーワード】

放課後児童クラブ OJT 育成支援の質 職員会議 特別支援 SACERS

## 1. はじめに

放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)は、現在全国で約140万人の児童が利用しており、1万5千人以上の待機児童も存在している<sup>1)</sup>。厚生労働省は「新・放課後子ども総合プラン」(2018年公表)において、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を目指し、さらにその後の女性就業率の更なる上昇に対応できるよう入所定員の増加を図り、2019年度から2023年度までの5年間で約30万人分の定員の整備を

行い152万人の入所定員とすることを目標として掲げている。開所時間の延長や休日・長期休暇の開所などを含め、このような量的拡充は急速に進められているが、育成支援の質の保証という面では大きな課題を抱えている。約半数の放課後児童支援員は、放課後児童支援員認定資格研修での24時間という限られた時間の研修受講に留まり、児童福祉や保育などに関する専門的な教育を受けていないまま児童の育成支援にあたっている。

このため、育成支援の質の向上には、入職後の職場(放課後児童クラブ)での継続的な研修

が極めて重要であり、クラブ内でのOJTを充実させる必要がある。OJT(On-the-Job Training)は、職場において実務の中で行う、職員に対する教育訓練のことを指す。平成27年3月に放課後児童クラブの基準に関する専門委員会で提出された、放課後児童クラブに従事する者の研修体系の整理<sup>2)</sup>でも、OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせられるよう教育訓練の工夫を行う必要性が指摘されている。実際に「令和4年放課後児童健全育成事業の実施状況」<sup>1)</sup>では、「職場内での教育訓練(OJT)を実施している」と回答しているクラブが全体の80.3%となっている。

だが、筆者の2019年に行った調査<sup>3)</sup>では、運営主体の研修への取り組みについて、支援員等の約4分の1が、「運営主体は研修に取り組んでいない」と感じていた。また、放課後児童クラブは、それぞれのクラブは規模が小さいことが多く、必ずしも指導的な立場の支援員が配置されているわけではないため、知識・技術や経験が少ない支援員等がクラブ内で指導を受けるといったことは難しい場合も多く、支援員等が日々のミーティングや事例検討などを活用しながら、職員集団として学び合っていくことが重要であると考えられる。

放課後児童クラブ運営指針<sup>4)</sup>においても、5章の5.(1)育成支援に含まれる業務内容に「○日々の子どもの状況や育成支援の内容を記録する。」「○職場内で情報を共有し事例検討を行って、育成支援の内容の充実、改善に努める。」など、記録の作成や事例検討を行うように記載されている。しかし、「令和4年放課後児童健全育成事業の実施状況」<sup>1)</sup>において、育成支援の記録の状況について、育成支援の内容を記録していると回答しているのは、全体の87.4%のクラブに留まっており、1割強のクラブは日々の育成支援の内容の記録が存在しない状況にある。また、情報共有や事例検討などを行うための職員会議についても、筆者の調査<sup>3)</sup>では、11.3%の支援員が平均1日おおよそ10分未満と回答しており、取り組みは十分とはいえないクラブも多く存在する。

保育などの育成支援の関連分野においては、会議や記録作成、研修、環境整備などの子どもと直接かかわらない「ノンコンタクトタイム」といわれるような時間の確保が保育の質向上のためには重要であるとの指摘もあり、質の確保には直接的な子どもとの関わり以外の面にも目を向ける必要がある。例えば、みずほ情報総研株式会社が行った「放課後児童クラブの育成支援の質の向上に関する調査研究」<sup>5)</sup>においても、質向上のための実践例として「育成日誌、保育記録による支援の記録と、毎日開催する会議での情報共有」、「子どもの様子で気になることを放課後児童支援員等全員で共有し、育成支援のあり方を協議」などがあげられている。

また障害の受け入れも令和4年度は53,813名と登録児童数全体の3.9%であり、これは医師による診断などがある障害ということがはっきりした児童であり、発達障害等の可能性があり支援を要する児童は含まれていない。

これらOJTの必要性やその充実による育成支援の質の向上、職員の資質向上の重要性についての指摘はあるが、育成支援の質の定義やその測定については、国内で標準とされるようなものはまだ存在しない。

例えば保育の質の測定としては、近年ECERS<sup>6)</sup>など、評価尺度を用いた評価についても注目されている。高辻(2016)<sup>7)</sup>は、あらかじめ項目を定め構造化されたチェックリストや評定尺度をもとに行う方法であり、系統的・網羅的に保育の全体的な成果や達成状況、不十分な点などの検証に適したアプローチだと述べている。しかし、評価尺度を用いた評価は、欧米では一般的な方法であるが、わが国ではまだ保育者にとって馴染みは薄く、理解度が高いとはいえない。保育評価尺度で、代表的なものは、ECERS<sup>6)</sup>であり、アメリカでテルマ・ハームス博士らにより1980年に開発された、3歳以上の集団保育の質を測定する尺度である。第3版は英語版が2015年に刊行され、2016年に埋橋らにより邦訳された。ECERSは、学術調査、自己評価、監査あるいは査察ツールとして信頼性が極めて高く、現在ヨーロッパ、アジ

ア、南米20か国以上で使用されている。海外の研究では、この尺度得点と子どもの主体性、協調性の相関が認められており、国内の研究でも、発達検査の得点と相関が認められている<sup>8)</sup>。

この ECERS の放課後児童クラブ版が SACERS<sup>9)</sup>である。SACERS は個別的な物的環境あるいは保育者からの関わりに注目し、その内容を高めていくことで、子どもの経験を豊かにするというアプローチであり、児童期の集団保育の総合的な質を測定する。具体的には、3時間程度の保育観察により、7つのサブスケールに分類された47の項目につき、各項目に含まれる10前後の指標に基づいて7段階で評定を行い、指標となる質問ひとつひとつ「はい」または「いいえ」のいずれかに判定し、手続きに従って1点から7点までで評点を得ることで、保育評価や改善に活用する。各分野の得点や総合的な得点は、支援者の研修の程度や支援者1人あたりの子どもの人数などと中程度の相関が認められている。

このような尺度についての研究の他にも、現在日本では放課後児童クラブにおける自己評価や第三者評価についての研究も進められている<sup>10,11)</sup>。実施状況としては、運営に関する自己評価が55.9%、第三者評価が20.5%<sup>1)</sup>となっており、約半数は自己評価が実施されていない。また、子どもの育ちを測定することによって育成支援の質を検討しようとする場合もある。

本研究では、育成支援の質の定義として SACERS における評価項目である「空間と家具（室内の広さや必要な家具、設備の設置など）、健康と安全（衛生管理や安全管理（行き帰りも含め）など）、活動（製作活動や遊び、科学的な活動など）、相互関係（支援員、子供、保護者、学校の関係性など）、育成支援計画（日課や地域と連携など）、研修（職員会議、研修、スーパービジョン）、特別支援（個別対応など）からなる総合的なもの」を育成支援の質と仮に定義した。

これらを踏まえ本報告では、子どもと直接関わらない時間（環境整備や職員会議、記録の作

成など）が育成支援の質に与える影響や、特に質の中でも特別支援の面に注目して調査を試み、今後の研究のための基礎資料とすることを目的とした。

## 2. 方法

2022年6月～10月に九州で筆者らが実施した研修（全国指導員学校や佐賀県放課後児童支援員認定資格研修）において、参加者143名（7会場）に対して、子どもがいない時間の勤務時間、職員会議の時間、環境整備の時間、育成支援の質、特別支援の質などについて質問紙調査（内2会場については質問紙と同様の設問にウェブで回答を求めた）を行った。

質問紙については、クラブ（支援単位）の登録児童数や職員数、職員会議や環境整備の時間、SACERS【新・保育環境評価スケール④】<sup>9)</sup>のサブスケール「特別支援」のとてもよい(7)の基準に該当する13項目について「とても当てはまる」から「とても当てはまらない」までの5件法での評価等で構成した。

調査は無記名として、調査対象者に対して調査趣旨、結果データの使用範囲等の説明を行い、調査への協力について書面（ウェブ調査については同意のチェック）による同意を得た。

対象者の内、自身の回答を研究に用いることを許可し、書面による同意を示した者は協力を依頼した対象者のうち133名（協力量93.0%）であった。

分析においては、相関係数はピアソンの相関係数を用いた。

## 3. 結果

### (1) クラブ（支援単位）の児童数や支援員数について

クラブの児童数は平均54.6（±35.3）名であり、1日の平均的な支援員の人数は5.7（±5.4）名であった。支援員あたりの平均児童数は9.6名であった。なお、実際の勤務人数ではなく全職員数との比では、全国平均では支援員等1名

あたり、7.6名である<sup>1)</sup>。

## (2) 子どもと直接関わらない勤務時間やその時間での業務内容

子どもと関わらない勤務時間の1日の平均は72.8(±62.0)分で、うち環境整備(掃除や整理整頓、安全確認、製作など)を行う時間の1日の平均42.4(±29.1)分、職員会議(クラブの運営や支援についての情報共有や話し合い)を行う時間は1週間で平均106.0(±89.7)分、保護者との連携(保護者との連絡会議(保護者会)、連絡帳記入、おたより作成など)の時間は、1週間で平均45.6(±50.1)分、学校・地域との連携(学校との情報交換や連絡会議、地域の活動(ボランティアなど)との連携、学校・地域に向けたおたより作成など)を行う時間は1週間平均14.6(±31.4)分となっていた。

## (3) 職場のクラブの育成支援の質について

「あなたの勤務するクラブは質の高い育成支援を行っていると思いますか」という設問(あわせて、本研究での質の定義「空間と家具(室内の広さや必要な家具、設備の設置など)、健康と安全(衛生管理や安全管理(行き帰りも含め)など)、活動(製作活動や遊び、科学的な活動など)、相互関係(支援員、子供、保護者、学校の関係性など)、育成支援計画(日課や地域と連携など)、研修(職員会議、研修、スーパービジョン)、特別支援(個別対応など)からなる総合的なもの」として評価するように示した。)に対して「とても質が高い」5%、「やや質が高い」36%、「どちらともいえない」43%、「やや質が低い」11%、「とても質が低い」5%と回答していた。

## (4) 研修時間について

クラブ内(地域・運営主体単位を含む)での職員研修を行うことができる時間は、1か月に何分程度ありますかという質問に対する回答は1か月平均58.4(±103.8)分となっていた。また、全体の46%が0分と回答していた。

## (5) 特別支援の項目について

表1に特別支援の項目についての評価についての結果を示した。

結果、「特別支援を要する子どもに対して個別計画を作成するために、定期的に、特別支援教育の専門家との話し合いがある。」「支援員は、子どもが個別の目標を達成するために、特別支援教育の専門家からの助言に基づき、活動を行ったりやりとりをしたりする。」「支援員は、個別のニーズに対応するために、子どもと相談して室内を構成し、教材を準備し、日課を調整する。」という3項目が特に「当てはまらない」、「やや当てはまらない」という回答が多くなっていた。

逆に、「当てはまる」、「やや当てはまる」の回答が多かったのは「活動とルーティン、遊びの移行がスムーズで、子どもは関わり続けることができる。」「支援員は、頻繁に、子どものコミュニケーションを促進する。」という項目が多くなっていた。

くわえて、項目c、f、gは「どちらともいえない」が40%を超えており、文面から質問の意図を読み取ることが難しかった可能性がある。

## (6) 特別支援に係る項目の総合得点について

「当てはまらない」を1点、「当てはまる」を5点としたとき(13点から65点の範囲)、平均点は42.0(±9.1)点であった。

## (7) その他の項目

「屋内と屋外の両方で、毎日使える、広くて、快適で多様な空間がある。」に特別支援に係る項目と同様に5件法での回答を求めたところ、「当てはまる」18%、「やや当てはまる」37%、「ややあてはまらない」24%、「当てはまらない」10%となっていた。

## (8) 質の評価や特別支援の総合得点、環境に関する評価との関連について

まず、育成支援の質の5段階での主観的評価と特別支援の総合得点は $r=.52$ と相関がみられた。

表1 特別支援についての評価

	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	やや当てはまらない	当てはまらない
a. 特別支援を要する子どもに対して個別計画を作成するために、定期的に、特別支援教育の専門家との話し合いがある。	5%	14%	23%	20%	37%
b. 支援員は、子どもが個別の目標を達成するために、特別支援教育の専門家からの助言に基づき、活動を行ったりやりとりをしたりする。	5%	14%	32%	15%	34%
c. 特別なニーズのある子どもの目標は、自由遊びと計画的な活動のなかに組み込まれる。	10%	24%	42%	7%	17%
d. 支援員は、個別のニーズに対応するために、子どもと相談して室内を構成し、教材を準備し、日課を調整する。	8%	30%	28%	13%	21%
e. 環境の調整、適切な活動、指導方法によって自立が励まされる。	8%	42%	38%	8%	3%
f. 自然に行われる生活が、学習（とスキル）の目標を強化するものになっている。	7%	36%	44%	8%	4%
g. 自然に起きる出来事が、学習（とスキル）の目標を強化するものになっている。	5%	32%	52%	5%	5%
h. 活動とルーティン、遊びの移行がスムーズで、子どもは関わり続けることができる。	13%	54%	26%	5%	2%
i. 子どもが、個別にまたは小グループ内で使える、たくさんの代替の活動が用意されている。	8%	47%	29%	12%	4%
j. 自由に活動を選ぶとき、子ども同士のやりとりを促進することに、多くの努力が払われている。	15%	43%	34%	6%	1%
k. 1日を通して、特別のニーズをもつ子どもとともに、子ども同士のやりとりを促進することに、たびたび努力が払われている。	11%	42%	34%	9%	3%
l. 支援員は、頻繁に、子どものコミュニケーションを促進する（例：現在進行中の活動を言葉で説明する：子どもの会話を広げる：コミュニケーションのモデルになったり口添えしたりする：子どものコミュニケーションの試みを強化する）。	18%	44%	30%	7%	1%
m. 支援員は、1日を通して、ルーティンや活動の場面で、適切なコミュニケーションのゴールに達するようにする。	8%	50%	38%	5%	1%

また、屋内屋外の空間に関しての設問と質の主観的評価の項目に  $r = .41$  と相関がみられた。

#### 4. 考察

##### (1) 子どもと直接かわからない業務について

1日の子どもと直接関わらない業務時間の平均は約70分で、うち環境整備が約40分と最も時間がとられていた。ただし、この結果はコロナ禍での調査の結果であり、コロナ禍以前はほと

んどなかった消毒作業などに多くの時間を掛けているため環境整備の時間が増えている可能性が高いことを考慮する必要があると考えられる。同様に約46%の支援者員等が1か月間の研修時間を0分と回答していたが、これも同様にコロナ禍のため研修が中止されていることを考慮して結果を解釈する必要があると考えられる。その他、1週間単位で質問した業務時間を週5日の勤務として割ると、職員会議が1日約21分、保護者や学校との連携が約12分となって

おり、合計すると約33分となり環境整備と合わせて、子どものいない勤務時間とほぼ重なる。これらについても、コロナ禍で環境整備が長くなった影響で、会議時間等が短縮したり、連携のための打ち合わせ等が行えていない可能性などを念頭におく必要も考えられる。

## (2) 特別支援の項目について

まず、「特別支援を要する子どもに対して個別計画を作成するために、定期的に、特別支援教育の専門家との話し合いがある。」「支援員は、子どもが個別の目標を達成するために、特別支援教育の専門家からの助言に基づき、活動を行ったりやりとりをしたりする。」という項目が「当てはまらない」という回答が多く、特別支援に係る専門家が放課後児童クラブで支援計画の作成や育成支援の助言を行うことはまだ少ないことがうかがえる。

放課後児童クラブ運営指針においても個別の支援計画を作成するなど障害児支援の充実を求めており、支援員の専門性のみではアセスメントや計画作成などには難しい部分も多いと考えられる。このため特別支援や発達支援の専門家が関与を強めることは育成支援の質の向上や医療的ケア児など重度の障害のある子どもの受入れの推進にとっても重要な課題だと考えられる。

また、「支援員は、個別のニーズに対応するために、子どもと相談して室内を構成し、教材を準備し、日課を調整する。」という項目も「当てはまらない」という回答が多く、個別的に子どもの意見を聞きながら室内環境や日課を調整していくということもあまり行われていないことが伺える。これについても権利の主体として子どもの意見を聞きながら支援を考えていく姿勢がさらに求められていると考えられる。

## (3) 質の評価や特別支援の総合得点の関連について

育成支援の質の5段階での主観的評価とSACERSより抜粋した特別支援の項目の総合得点は $r=.52$ と相関がみられたことから、主

観的な質の評価に特別支援に関する個別の項目は影響を与えていると考えられる。

筆者の以前の調査<sup>12)</sup>では、職員会議の時間と育成支援の質の主観的評価などに相関がみられたが、今回は特別支援の総合得点などと子どもと関わらない勤務時間などの相関はみられなかった。この点は時間帯を分けながら詳細に分析を行うことや、さらに対象者数を増やすなどして検討を行う必要があると考えられる。

その他、クラブの設置されている市町によって大きく特別支援の得点などに差があることから過去の研究<sup>12)</sup>と同様に市町村や運営主体の取り組みが各クラブの育成支援の質に影響を与えている側面も大きいと考えられる。

## (4) 今後の課題

今回はコロナ禍での調査であったため、コロナ禍以前や今後の育成支援の状況を反映している結果となっているのかについてさらに調査を重ねていく必要があると考えられる。

また、今回の調査では育成支援の質や特別支援に影響を与えている要因については、さらに影響を与える可能性のある要因について広く測定する必要があると考えられた。例えば、クラブにおいて育成支援の自己評価<sup>10)</sup>を実施する際の項目(要因)等やSACERSの他のサブスケールに関する項目を加えていくことなどが考えられる。現状の質問項目についても例えば、学校との連携については、学校側の窓口、クラブ側の担当者も多様であり、多くの支援者が学校との連携は0分と回答していたが、実際に行われていないのか、主任・リーダーなどが窓口となっているためそれ以外の支援員が回答していないのかなどを詳細に検討する必要があると考えられた。

くわえて、筆者の以前の調査<sup>13)</sup>と同様に主観的な質の評価もある程度の妥当性・信頼性が確保されていると考えられ、分野ごとに5件法での評価を求めることが今後の詳細な分析にもつながると考えられた。そのため、今後の調査で追加を検討していきたい。

さらに、SACERSの特別支援の項目につい

ては、主観的な質の評価と一定程度の相関が認められ育成支援の質の評価方法として研修効果の測定などに有効に活用できる可能性があるが、特別支援以外の SACERS の項目についても関連を検討する必要性や、7（とてもよい）の項目への該当の程度を5件法で評価するという今回の質問方法が適当であるのか、通常の実施方法での SACERS での評価との関連などを検討していく必要があると考えられる。

その他、子どもの視点からの育成支援の質の評価に関する調査も今後行っていきたい。

## 5. 謝辞

調査にご協力くださった放課後支援員等の皆様に感謝いたします。

## 6. 引用参考文献

- 1) 厚生労働省子ども家庭局、令和4年(2022年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和4年(2022年)5月1日現在)、2022
- 2) 社会保障審議会児童部会放課後児童クラブの基準に関する専門委員会、放課後児童クラブに従事する者の研修体系の整理-放課後児童クラブの質の向上のための研修企画検討会まとめ-、2015
- 3) 菅原航平、放課後児童クラブにおけるOJTの実施状況と課題について、別府大学短期大学部紀要、2020、39号、77-82p
- 4) 厚生労働省、放課後児童クラブ運営指針、2016
- 5) みずほ情報総研株式会社、「放課後児童クラブの育成支援の質の向上に関する調査研究(厚生労働省令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書)」、2020
- 6) テルマ・ハームス、リチャード・M.クリフォード、デヴィ・クレア著、埋橋玲子訳、新・保育環境評価スケール④、2016、法律文化社
- 7) 高辻千恵、保育学講座③保育のいとなみ 日本保育学会編 第14章計画に基づく省察と評価、2016、東京大学出版会、317-318p
- 8) 埋橋玲子、諸外国の評価スケールは日本にどのように生かされるか、2018、保育学研究 56巻1号 68-78p
- 9) テルマ・ハームス、エレン・V.ジェイコブス、ド

ナ・R.ホワイト著、埋橋玲子訳、新・保育環境評価スケール④(放課後児童クラブ)、2019、法律文化社

- 10) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業(放課後児童クラブの第三者評価マニュアル等に関する調査研究)~放課後児童クラブの自己チェックリストと今後の第三者評価の方向性に関する論点整理~(報告書)、2019、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- 11) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業放課後児童クラブにおける第三者評価の実施に関する調査研究(報告書)、2020、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- 12) 菅原航平、放課後児童クラブにおけるOJTと育成支援の質の関連について、別府大学短期大学部紀要、2021、40号、59-67p
- 13) 菅原航平、放課後児童クラブにおける育成支援の質-OJTやSACERSの相互関係と育成支援の質の関連-、別府大学短期大学部紀要、2022、41号、57-63p